

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	福祉基盤課		友藤智朗	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること VIII-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	独立行政法人福祉医療機構中期計画(H25.3.1)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるために運営に要する経費(人件費、一般管理費等の事務費)を交付している。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	次の業務に必要な運営に要する経費を交付 ①民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備等に係る資金の貸付に係る業務(福祉医療貸付事業) ②社会福祉施設の設置者、病院等の開設者等に対し経営に係る経営診断・指導等を通じ経営者を支援する事業に係る業務(経営支援事業) ③社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及・研修を行う業務(社会福祉振興助成事業) ④福祉・保健・医療に係る各種情報等の提供を行う情報サービス事業に係る業務(福祉保健医療情報サービス事業) ⑤社会福祉施設職員等退職手当共済事業に係る業務						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	4,003	3,840	3,463	3,251	3,277
		補正予算			-146		
		繰越し等					
	計	4,003	3,840	3,317	3,251	3,277	
	執行額	4,003	3,840	3,317			
執行率(%)	100.00%	100.00%	100.00%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	別紙参照						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	別紙参照						
単位当たりコスト	(円/	別紙参照					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	3,251	3,277	「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する」(平成24年法律第2号)に基づく給与削減の措置期間終了の影響による増			
	計	3,251	3,277				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するためには必要であり、独立行政法人通則法第46条により交付している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	電算システムの導入などにより、個別の事業ごとに事務や管理コストの効率化を図っており、契約についても約9割は一般競争入札をしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	見込み以上の実績をあげている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・一般管理費及び業務経費(いずれも人件費を除く。)については、より一層の業務運営の効率化を推進し、中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度と比べて一般管理費は15%程度、業務経費は5%程度の額を節減することとしており、目標達成のため毎年度予算額の見直しを行っている。</p> <p>・前年度の予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、組織の見直しや会議資料のペーパーレス化など、事業の効率化を図り、単位あたりコストの削減に努めている。また、成果実績についても、概ね100%を超える達成率を実施しており、本事業の効果は高いものとする。</p> <p>・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人委員会等による評価を実施している。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本経費については、コスト削減の観点から、経費の内容を精査し、効率化を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	・業務経費及び管理費のコスト削減による減。(▲17百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	517	平成23年	470	平成24年	414

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
3,317百万円

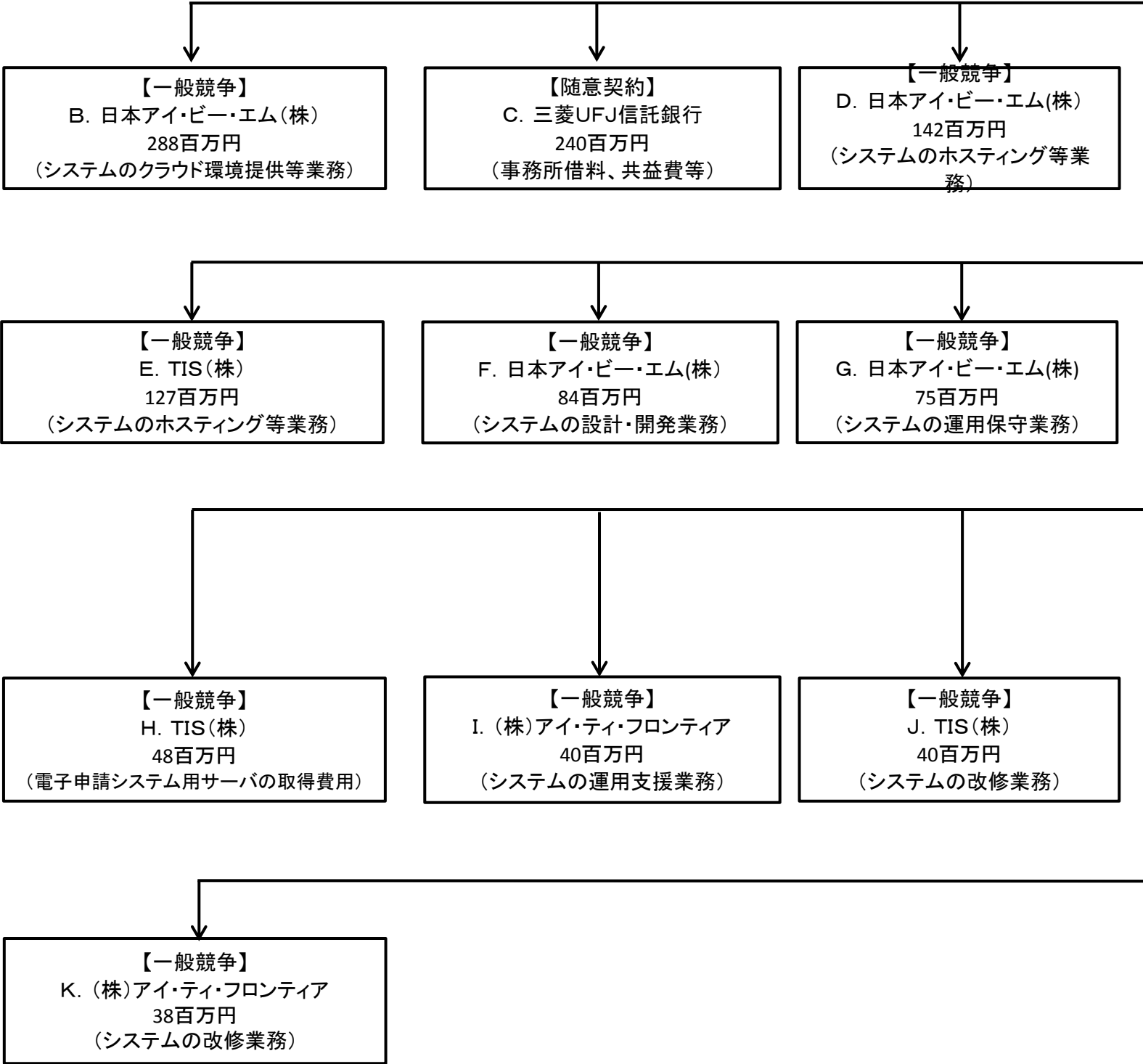
人件費、一般管理費等の事務  
費の交付

- ※・福祉医療貸付事業
- ・経営支援事業
- ・福祉保健医療情報サービス事業
- ・社会福祉振興助成事業
- ・社会福祉施設職員等退職手当共済事業

【交付】

A. (独)福祉医療機構  
3,317百万円

人件費、一般管理費等の事務



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.福祉医療機構			E.TIS(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与、諸手当など	1,798	電算機事務処理委託費	(21年度契約分)退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務の経	127
雑役務費	業務システムの運用保守、事務所共益費など	590			
土地建物借料	事務所借料	210			
人材派遣料	福祉医療貸付業務等に係る人材派遣料	26			
固定資産取得費	耐用年数を越えたサーバ等の更新やシステムに係るクラウド環境等の構築等に係る費用	299			
電算機事務処理委託費	退職手当共済業務処理システムの運用保守等の費用	137			
システム開発費	業務システムの開発、改修業務の費用	257			
計		3,317	計		127
B.日本アイ・ビー・エム(株)			F.日本アイ・ビー・エム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
固定資産取得費等	福祉保健医療情報ネットワークシステムに係るクラウド環境等の提供等業務の経費	288	システム開発費	福祉保健医療情報ネットワークシステムの設計・開発業務の経費	84
計		288	計		84
C.三菱UFJ信託銀行			G.日本アイ・ビー・エム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地建物借上料等	事務所借料、共益費、光熱水料	240	雑役務費	福祉保健医療情報ネットワークシステムに係る運用保守業務の経費	75
計		240	計		75
D.日本アイ・ビー・エム(株)			H.TIS(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	福祉保健医療情報ネットワークシステムのホスティングと運用保守業務の経費	142	固定資産取得費等	退職手当共済事業の電子申請システムに係るサーバの取得費用等	48
計		142	計		48

I.(株)アイ・ティ・フロンティア		
費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	貸付総合電算システムに係る運用支援業務の経費	40
計		40
J.TIS(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)
システム開発費	事業報告書等電子報告システム及び経営分析参考指標策定システムに係る改修業務の経費	40
計		40
K.(株)アイ・ティ・フロンティア		
費目	使 途	金 額 (百万円)
システム開発費	貸付総合電算システムの改修業務(平成24年度制度改正及び東日本大震災2次、3次補正予算対応等)の経費	38
計		38

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム(株)	福祉保健医療情報ネットワークシステムに係るクラウド環境等一式及び事業報告書等の電子申請システムに係るデータセンターの提供等業務	288	1	92.7%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJ信託銀行	事務所の借上げ(事務所借料、共益費、光熱水料)	240	随意契約	

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム(株)	福祉保健医療情報ネットワークシステムのホスティングと運用保守業務	142	1	97.8%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	(21年度契約分)退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	127	1	88.9%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム(株)	(23年度契約分)福祉保健医療情報ネットワークシステムの設計・開発業務	84	2	66.1%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム(株)	福祉保健医療情報ネットワークシステムに係る運用保守業務	75	1	78.4%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	退職手当共済事業の電子申請システムに係るサーバの更新等業務	48	1	92.6%

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・ティ・フロンティア	福祉医療貸付事業に係る貸付総合電算システムの運用支援業務	40	1	99.9%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	福祉医療貸付事業に係る事業報告書等電子報告システム及び経営支援事業に係る経営分析参考指標策定システムの改修業務	40	2	89.3%

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・ティ・フロンティア	貸付総合電算システムの改修業務(平成24年度制度改正及び東日本大震災に係る2次、3次補正予算に関する対応等)	38	1	99.9%

(別紙)

	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	①福祉医療貸付事業(福祉貸付事業) 審査業務の事務処理期間 【平成22年度まで】75日以内 達成度=75日/成果実績 【平成23年度より】30日以内 達成度=30日/成果実績	成果実績	日	34	27.8	27.5	30
達成度			%	220.6	107.9	109.1		
②福祉医療貸付事業(医療貸付事業) 審査業務の事務処理期間 【平成22年度まで】45日以内 達成度=45日/成果実績 【平成23年度より】30日以内 達成度=30日/成果実績		成果実績	日	22	21.1	19.5	30	
		達成度	%	204.5	142.2	153.8		
③-1 経営支援事業 (満足度指数65ポイント以上) 達成度=成果実績/65ポイント		成果実績	ポイント	76.1	73.4	79.2		
		達成度	%	117.1	112.9	121.8		
③-2 経営支援事業(セミナー) (有用度80%以上) 達成度=成果実績/80%		成果実績	%				80	
		達成度	%					
④社会福祉振興助成事業 (利用者満足度70%以上) 達成度=成果実績/70%		成果実績	%	95.3	94.5	94.0	80	
		達成度	%	136.1	135.0	134.3		
⑤福祉保健医療情報サービス事業 (利用者満足度90%以上) 達成度=成果実績/90%		成果実績	%	90.2	91.2	83.1	90	
		達成度	%	100.2	101.3	92.3		
⑥社会福祉施設職員等退職手当共済事業 (退職手当金請求書から退職金給付まで の事務処理期間75日以内) 達成度=75日/成果実績		成果実績	日	39.0	35.4	36.9	50	
		達成度	%	192.3	211.9	203.3		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①福祉医療貸付事業(福祉貸付事業) (貸付契約額)	活動実績 (当初見込み)	億円	1,686	2,447	2,107	— (1,899)	(2,546)
		②福祉医療貸付事業(医療貸付事業) (貸付契約額)	活動実績 (当初見込み)	億円	1,375	1,399	1,485	— (2,074)
	③-1 経営支援事業 (セミナー延べ受講者数)	活動実績 (当初見込み)	人	3,518	3,152	3,245	— (2,070)	
		③-2 経営支援事業 (セミナー平均受講者数)	活動実績 (当初見込み)	人				— (180)
	④社会福祉振興助成事業 (助成決定金額)	活動実績 (当初見込み)	百万円	3,047	2,061	1,813	— (1,873)	(1,686)
		⑤福祉保健医療情報サービス事業 (年間ヒット件数)	活動実績 (当初見込み)	件	2億4,334万	2億12万	1億4,384万	— (1億9,000万)
	⑥社会福祉施設職員等退職手当共済事業 (退職手当支給者数)	活動実績 (当初見込み)	人	62,717	63,374	72,093	— (62,713)	(71,893)
単位当たり コスト		①福祉医療貸付事業(福祉貸付事業) 平成24年度実績 417,181円 (円/貸付契約額1億円)	算出根拠	①(福祉貸付事業)に係る運営費交付金(879百万円) / 貸付契約金(2,107億円) × 単位(1億円)				
	②福祉医療貸付事業(医療貸付事業) 平成24年度実績 501,010円 (円/貸付契約額1億円)	算出根拠	②(医療貸付事業)に係る運営費交付金(744百万円) / 貸付契約金(1,485億円) × 単位(1億円)					
	③経営支援事業 平成24年度実績 72,419円 (円/受講者数)	算出根拠	③に係る運営費交付金(235百万円) / セミナー延べ受講者数(3,245人)					
	④社会福祉振興助成事業 平成24年度実績 150,579円 (円/助成決定金額1百万円)	算出根拠	④に係る運営費交付金(273百万円) / 助成決定金額(1,813百万円) × 単位(1百万円)					
	⑤福祉保健医療情報サービス事業 平成24年度実績 5円 (円/ヒット件数)	算出根拠	⑤に係る運営費交付金(649百万円) / 年間ヒット件数(14,384万件)					
	⑥社会福祉施設職員等退職手当共済事業 平成24年度実績 7,435円 (円/給付人数)	算出根拠	⑥に係る運営費交付金(536百万円) / 給付人数(72,093人)					